

要 旨

主要立法（翻訳・解説）

フランスにおける国の情報監視活動を規定する法律

2015年7月、フランスにおいて「情報活動に関する法律」が制定された。行政機関が治安のために行う情報監視活動の目的及び原則を定め、情報専門機関が使用できる情報技術を法的に保障すると同時に統制を強化するものである。しかし、ここに規定された個人の通信データの収集や通信傍受の目的、範囲、手続等に対して、個人の自由の侵害を危惧する市民による激しい反対運動が起こり、議会での審議においても多数の修正が行われた。本稿では、同法の成立過程と議論を呼んだ規定を紹介し、併せて抄訳を付す。

ドイツ、オーストリア及びハンガリーにおける難民の受入れ

2015年、欧州に大量の難民が流入した。これに対し、欧州各国が講じた措置は、それぞれの国情に応じて様々なものであった。本稿では、少子高齢化の問題をも見据えながら積極的に難民を受け入れたドイツ、当初は受入れの姿勢を見せたが方針転換せざるを得なくなったオーストリア、難民は受け入れないとの姿勢を強硬に示して国境管理を強化したハンガリーについて、その概要を紹介し、併せてドイツ庇護法の主な規定を訳出する。

2016年のイタリア共和国憲法の改正案

2016年4月、イタリア共和国憲法の改正等を中心とする憲法的法律が国会により可決され、同年12月、当該憲法的法律について国民投票が行われた。憲法改正の内容は、対等な二院制の見直し（上院議員を州議会による間接選挙で選出し、上院の権限を削減する等の改革）、国と州の権限の見直し、県の制度及び経済労働国民会議の廃止等を主な内容とするものであった。国民投票の結果、当該憲法的法律は否決された。本稿では、当該憲法的法律の内容及び議会による可決から国民投票による否決までの経緯について解説する。なお、末尾には、当該憲法的法律の全訳と同法によって改正が想定されていた憲法及び他の憲法的法律の条項に関する対照表を付した。

中国の公共文化サービス保障法

経済発展の著しい中国では、国民の所得水準が向上し、多くの国民が経済的な豊かさだけでなく文化的な豊かさを求めるようになってきている。中国政府は、各種公共文化施設の整備とそれらを通じて提供する文化サービスの充実を文化政策における重要課題の1つと位置付けている。公共文化サービス保障法（2016年12月25日公布、2017年3月1日施行）は、国内の公共文化サービスの体系的な整備を一層推進し、全ての国民に等しく基本的な文化サービスを享受する権利を保障することを目的とするものである。中国における公共文化サービス政策の概況と今回制定された公共文化サービス保障法の概要を紹介し、同法の全文を訳出する。